

衆議院内閣委員会ニュース

平成 26.4.11 第 186 回国会第 12 号

4 月 11 日（金）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・菅内閣官房長官、古屋国務大臣、森国務大臣、甘利国務大臣、稲田国務大臣、小泉内閣府大臣政務官、木原外務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）再就職等監視委員会委員長 羽柴 駿君

（質疑者及び主な質疑内容）

後藤 祐一君（民主）

- ・政府において法人税減税が検討されているが、むしろ事業主負担を軽減し雇用の改善に効果がある社会保険料の引下げを行うべきであると考えているが、小泉内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・特定秘密保護法について、行政府により個別になされた特定秘密の指定に対し、立法府の権限としてその解除や取消を行うことは可能なのか、政府の見解を伺いたい。
- ・砂川事件最高裁判決は、我が国の集団的自衛権の行使を認めるか否かについて、司法として判断していないと解釈するのが正しいと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

大熊 利昭君（みんな）

- ・2020 年東京オリンピック・パラリンピックのマラソン種目は世界中に中継されることから、コースの設定に当たっては、観光振興の観点から、秋葉原や上野を通るように設定すべきであると考えているが、政府の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の財務諸表のうち、特例業務勘定の貸借対照表には、処分資産という科目がある。資産を処分していけば、事業年度毎に同科目の金額は減っていくはずであるが、逆に同科目の金額が増えていっている現状について、政府の見解を伺いたい。

村上 史好君（生活）

- ・IMF（国際通貨基金）が日本の経済成長率の見直しを下方修正したことについて、アベノミクスの第 3 の矢である成長戦略が思ったほど進んでいないのではないかと考えるが、甘利国務大臣の見解を伺い

たい。

- ・消費増税前の駆け込み需要の影響により、今後の消費が大幅に落ち込むことが予想されるが、どのような対策を考えているのか、甘利国務大臣に伺いたい。

松田 学君（維新）

- ・平成 27 年 10 月の消費税率 10% への引上げに当たっては、平成 26 年 12 月に公表予定の同年 7 - 9 月期の GDP に基づき経済状況を見て判断すると言われていていることに違和感があるが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国の会計において複式簿記・発生主義を導入することを内閣府において提唱すべきと考えるが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・集団的自衛権の行使に関する閣議決定に先立って国会において審議がなされるべきであると考えているが、閣議決定と国会審議の関係について、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

杉田 水脈君（維新）

- ・海外における慰安婦像の設置又は設置に向けた動向について、政府の把握状況を伺いたい。
- ・平成 26 年 3 月、ドイツにおいて、中国の習近平国家主席が南京事件の犠牲者を 30 万人以上と発言したことに対して、政府は反論を行うべきであると考えているが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・いわゆる「河野談話」の作成過程に関する政府の検証の進捗状況及び議論を公開する可能性について、菅内閣官房長官に伺いたい。

玉木 雄一郎君（民主）

- ・4 月 7 日に日豪 EPA 交渉が大筋で合意されたが、

その中で牛肉に対する関税を段階的に削減することとしたことは、平成 18 年 12 月に行われた衆参両院の農林水産委員会決議に反するのではないかと、木原外務大臣政務官の見解を伺いたい。

- ・米国との T P P 交渉が大詰めを迎えているが、日豪 E P A 交渉の合意事項を上回る水準の関税引下げがなければ、米国は交渉妥結に応じないのではないかと、甘利国務大臣の印象を伺いたい。
- ・南極海における調査捕鯨は国際捕鯨取締条約に違反すると国際司法裁判所の判決は、他の地域における我が国の調査捕鯨に影響を与えるものでないと考えるが、当該判決に対する菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

赤 嶺 政 賢 君 (共産)

- ・国土交通省では、管理職には再就職先をあっせんする一方で、非管理職には低賃金による雇用延長措置が講じられているとの内部告発が日本共産党へ寄せられている。国土交通省 O B が現役職員の意向を受けて再就職あっせんの窓口の役割を果たしているともされるが、国家公務員法の再就職に関する規制は、その効果を十分に果たせていないのではないかと、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・政府は、武器輸出三原則等に代わる新たな原則として、4 月 1 日に防衛装備移転三原則を策定したが、国際紛争の助長や防衛装備の目的外使用が生ずるおそれを否定できないのではないかと、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

2 重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の実施に関する法律案（内閣提出第 35 号）

- ・古屋国務大臣（国家公安委員会委員長）から提案理由の説明を聴取しました。